

月例経済報告

平成9年7月11日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要: 個人消費は消費税率引上げに伴う変動もみられるものの緩やかな回復傾向

生産雇用: 鉱工業生産は増加基調

国際収支: 貿易・サービス収支の黒字は増加

物価: 安定

金融財政: 長期金利はやや低下

海外経済: アメリカ、雇用の拡大続く

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

9年1～3月期(速報)の実質国内総生産は、前期比 1.6%増(年率 6.6%増)となり、うち内需寄与度はプラス 1.5%となった。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加基調にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は、月初の 116円台から上昇し一時 111円台となったが、中旬以降はおおむね 113円台から 115円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価、消費者物価ともに、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月はやや低下した。株式相場は、6月は総じてみれば一進一退で推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、5月は前年同月比 3.0%増となった。

海外経済

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年10～12月期

前期比年率 3.8%増の後、97年1～3月期は個人消費を中心に同 5.9%増(確定値)と成長率を高めた。個人消費、住宅投資はこのところ伸びに鈍化がみられる。設備投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。貿易赤字は4月は増加した。6月の長期金利(30年物国債)は、上旬から中旬にかけては総じて低下したが、下旬は上昇した。6月の株価(ダウ平均)は、前半は総じて上昇したが、後半は上下した。なお、後半には最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善しており、フランスでは、景気は回復傾向にある。イギリスでは、景気は拡大している。鉱工業生産は、回復傾向にある。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している。物価は安定している。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。

国際金融市場の6月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、総じて横ばいで推移した。

国際商品市況の6月の動きをみると、全体では月中弱含みで推移した。6月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬、中旬と弱含んだ後、下旬にかけては若干強含みおおむね17ドル台での推移となった。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、純輸出は増加している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられるものの、個人消費は緩やかな回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加基調にある。以上のように、一時的に回復テンポが緩やかなものになっているものの、堅調な民間需要を中心に景気は回復の動きを続けている。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。

各論

国内需要:個人消費は消費税率引上げに伴う変動もみられるものの緩やかな回復傾向

実質国内総生産(平成2年基準、速報)の動向をみると、8年10～12月期前期比 0.9%増(年率 3.8%増)の後、9年1～3月期は同 1.6%増(同 6.6%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度はプラス 1.5%となり、財貨・サービスの純輸出の寄与度はプラス 0.1%となった。需要項目別にみると、民間最終消費支出は前期比 4.6%増民間企業設備投資は同 0.7%増、民間住宅は同 3.9%減となった。また、財貨・サービスの輸出は前期比 0.7%増、財貨・サービスの輸入は同 0.2%増となった。

個人消費は、消費税率引上げに伴う変動もみられるものの、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月 1.0%減の後、5月は 2.2%減(前月比 1.7%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 1.5%減、勤労者以外の世帯では同 3.7%減となった。形態別にみると、耐久財は増加し、サービス等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 2.3%減、勤労者世帯では同 1.7%減となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月 0.1%増となった。小売

売上面からみると、小売業販売額は前年同月比で4月 4.2%減の後、5月は 1.8%減となった。全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で4月12.4%減の後、5月 3.1%減となった。チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で4月 4.6%減の後、5月 4.6%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月は 6.6%減となった。また、家電小売金額は、前年同月比で5月は 6.8%減となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が 0.8%減、海外旅行は 0.6%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で4月 1.8%増の後、5月(速報)は 2.1%増(事業所規模30人以上では同 2.2%増)となり、うち所定外給与は、5月(速報)は同 6.4%増(事業所規模30人以上では同 6.6%増)となった。実質賃金は、前年同月比で4月 0.0%の後、5月(速報)は 0.3%増(事業所規模30人以上では同 0.3%増)となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、2.90%となり、昨年(2.86%)を上回った。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月 0.3%減(前年同月比 9.3%減)となった後、5月は 2.7%増(前年同月比 9.6%減)の12万6千戸(年率 152万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 7.4%増(前年同月比 9.3%減)となった。5月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比15.9%増(前年同月比10.9%減)、貸家は同 6.2%減(同16.5%減)、分譲住宅は同 4.1%減(同 4.1%増)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(6月調査)により設備投資の動向をみると、主要企業の9年度設備投資計画は、製造業で前年度比 8.5%増(3月調査比 4.3%上方修正)、非製造業で同 2.7%増(同 0.3%下方修正)となっており、全産業では同 4.6%増(同 1.2%上方修正)となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比 0.1%減(3月調査比 5.8%上方修正)、非製造業で同 7.8%減(同 3.7%上方修正)となり、中小企業では、製造業で同 2.2%減(同10.5%上方修正)、非製造業で同17.1%減(同 7.7%上方修正)となっている。

なお、9年1~3月期の設備投資を、大・中・小企業別「法人企業統計季報」(全産業)でみると、前年同期比で13.0%増(うち製造業13.6%増、非製造業12.7%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月は12.7%減(前年同月比 0.1%増)の後、4月は 7.2%増(同 6.1%減)となり、全体として増加傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で4月19.6%減の後、5月は33.0%増(前年同月比 13.8%増)となった。内訳をみると、製造業は前月比18.1%増(前年同月比 5.1%減)、非製造業は同37.9%増(同21.8%増)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で3月 2.2%減の後、4月は 1.4%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で4月 9.3%減の後、5月は 4.5%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で4月20.2%減の後、5月は12.4%減となった。実質公的固定資本形成は、8年10~12月期に前期比 7.4%減の後、9年1~3月期は同12.4%減となった。また、実質政府最終消費支出は、8年10~12月期に前期比 0.6%増の後、9年1~3月期同 0.1%増となった

生産雇用: 鉱工業生産は増加基調

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加基調にある。在庫は2か月連続で

増加した。

鉱工業生産は、前月比で4月 0.5%減の後、5月(速報)は非鉄金属が減少したものの、電気機械、一般機械等が増加したことから、3.8%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械等により 2.6%減の後、7月は機械、鉄鋼等により 0.9%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月 2.8%減の後、5月(速報)は、生産財、資本財等が増加したことから、3.8%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月 3.1%増の後、5月(速報)は、石油・石炭製品、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、1.9%増となった。また、5月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は 112.2と前月を 2.5ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産は3か月連続で増加し、在庫は2か月連続で増加した。一般機械では、生産は5月は増加し、在庫は2か月連続で増加した。化学では、生産は5月は増加し、在庫は3か月連続で増加した。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、4月0.71倍の後、5月0.73倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、4月1.22倍の後、5月1.24倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、5月は前年同月比 1.4%増(前年同月差73万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、4月前年同月比 0.9%増(季節調整済前月比 0.3%減)の後、5月(速報)は同 0.9%増(同 0.2%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比 0.0%)、産業別には製造業では同 0.5%減となった。5月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差13万人増の 238万人、完全失業率(同)は、4月 3.3%の後、5月 3.5%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では4月前年同月比14.3%増(季節調整済前月比 1.7%増)の後、5月(速報)は同14.1%増(同 0.7%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比 14.8%増)。

前記「企業短期経済観測調査」(全国企業、6月調査)をみると、企業の雇用人員判断は、6月は過剰感にやや高まりがみられるものの、基調として過剰感は後退傾向にある。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、製造業では改善が続いている一方、非製造業では慎重さがみられる。

前記「企業短期経済観測調査」(6月調査)によると、主要企業(全産業)では、8年度下期の経常利益は前年同期比 7.8%の増益(除く電力・ガスでは同 8.6%の増益)の後、9年度上期には同 6.1%の増益(除く電力・ガスでは同 5.2%の増益)が見込まれている。

産業別にみると、製造業では8年度下期に前年同期比15.0%の増益の後、9年度上期には同 10.6%の増益が見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度下期に前年同期比 4.3%の減益の後、9年度上期には同 4.4%の減益が見込まれている。売上高経常利益率は、製造業では8年度下期に4.29%になった後、9年度上期は3.96%と見込まれている。また、非製造業(除く電力・ガス)では8年度下期に1.50%となった後、9年度上期は1.63%と見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「良い」超幅が拡大し、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を同調査(全国企業)でみると、製造業では、経常利益は8年度下期には前年同期比22.9%の増益の後、9年度上期には同22.9%の増益が見込まれている。

また非製造業では、8年度下期に前年同期比 0.7%の減益の後、9年度上期には同 8.8%の減益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業では「悪い」超幅が縮小し、非製造業では「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、前年の水準を上回る傾向にある。

銀行取引停止処分者件数は、5月は988件で前年同月比横ばいとなった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で28.8%、小売業で9.0%の増加となる一方、不動産業で24.5%の減少となった。

国際収支:貿易・サービス収支の黒字は増加

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で4月8.1%増の後、5月は4.1%増(前年同月比13.1%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、輸送用機器等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、アジア等が増加した。

輸入は、おおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で4月2.1%増の後、5月は0.2%増(前年同月比2.1%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、製品類(機械機器)等が増加し、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、アメリカ、アジア等が増加し、中近東等が減少した。

通関収支差(季節調整値)は、4月に8,131億円の黒字の後、5月は11,041億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

4月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、貿易収支の黒字幅が拡大するとともに、サービス収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、5,189億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が拡大するとともに、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、10,159億円となった。投資収支(原数値)は、8,192億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、8,605億円の赤字となった。

6月末の外貨準備高は、前月比5.4億ドル増加して2,223.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月は、月初の116円台から上昇し一時111円台となったが、中旬以降はおおむね113円台から115円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク17時時点)は、6月は、月初は67円台で推移し、その後はおおむね65円台から66円台で推移した。

物価:安定

国内卸売物価は、安定している。

6月の国内卸売物価は、鉄鋼(小形棒鋼)等が上昇したものの、石油・石炭製品(ガソリン)等が下落したことから、前月比0.1%の下落(前年同月比2.0%の上昇)となった。また、前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、6月調査)によると、製品需給バランスの改善傾向には一服がみられる。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したことに加え、円高から円ベースでは前月比3.2%の下落(前年同月比0.9%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで保合いだったものの、円高から円ベースでは前月比3.2%の下落(前年同月比5.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.7%の下落(前年同月比1.9%の上昇)となった。

企業向けサービス価格は、5月は前年同月比 1.4%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等は上昇したものの、木材等の下落により6月は下落した。6月の動きを品目別にみると、棒鋼等は上昇したものの、ヒノキ正角等が下落した。

消費者物価は、安定している。

全国の生鮮食品を除く総合は、前年同月比で4月 2.0%の上昇の後、5月は繊維製品の上昇幅の拡大、耐久消費財の下落幅の縮小等により 2.1%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。なお、総合は、前年同月比で4月 1.9%の上昇の後、5月は 1.9%の上昇(前月比 0.2%の上昇)となった。

東京都区部の動きでみると、生鮮食品を除く総合は、前年同月比で5月 1.6%の上昇の後、6月(中旬速報値)は公共料金(広義)の上昇幅の拡大等により 1.7%の上昇(前月比保合い)となった。なお、総合は、前年同月比で5月 1.4%の上昇の後、6月(中旬速報値)は生鮮野菜の上昇等により 1.9%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。

金融財政:長期金利はやや低下

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、6月はやや低下した。株式相場は、6月は総じてみれば一進一退で推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、5月は前年同月比 3.0%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、6月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、6月はやや低下した。

国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、5月は短期は 0.010%低下し、長期は 0.015%上昇したことから、総合では前月比で 0.022%上昇し 1.980%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、5月(速報)は 3.0%増となった。また、広義流動性でみると、5月(速報)は 3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、5月(速報)は前年同月比 0.1%減と8か月連続で前年水準を下回った。6月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が 120億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は 8,015億円となった。

前記「企業短期経済観測調査」(主要企業、6月調査)によると、資金繰り判断の「楽である」超幅はわずかながら拡大したが、手元流動性は低下している。また、金融機関の貸出態度の「緩い」超幅はおおむね横ばい圏内で推移している。

株式市場をみると、日経平均株価は、6月は総じてみれば一進一退で推移した。

海外経済:アメリカ、雇用の拡大続く

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年10~12月期前期比年率 3.8%増の後、97年1~3月期は個人消費を中心に同 5.9%増(確定値)と成長率を高めた。個人消費、住宅投資はこのところ伸びに鈍化がみられる。設備投資は増加している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は5月前月差 16.6万人増の後、6月は同 21.7万人増となった。失業率は6月 5.0%となった。物価は安定している。5月の消費者物価は前月比 0.1%の上昇、生産者物価(完成財総合)は同 0.3%の下落となった。貿

易赤字は4月は増加した。6月の長期金利(30年物国債)は、上旬から中旬にかけては総じて低下したが、下旬は上昇した。6月の株価(ダウ平均)は、前半は総じて上昇したが、後半は上下した。なお、後半には最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善しており、フランスでは、景気は回復傾向にある。イギリスでは、景気は拡大している。実質GDPは、ドイツでは97年1~3月期前期比年率1.8%増、フランスでは同0.8%増、イギリスでは同3.5%増となった。鉱工業生産は、回復傾向にある(鉱工業生産は、ドイツ5月前月比0.2%減、フランス4月同3.0%増、イギリス5月同0.9%減)。失業率は、ドイツ、フランスでは高水準で推移しているが、イギリスでは低下している(5月の失業率は、ドイツ11.4%、フランス12.5%、イギリス5.8%)。物価は安定している(5月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比1.6%、フランス同0.9%、イギリス同2.6%)。

東アジアをみると、中国では、景気は拡大している。物価上昇率は、低下を続けている。貿易収支は、大幅な黒字が続いている。韓国では、景気は緩やかに減速しているが、下げ止まりの兆しもみられる。失業率は、低下傾向となってきた。物価上昇率は、このところ低下している。貿易赤字は、縮小している。

国際金融市場の6月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、総じて横ばいで推移した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年=100)6月30日103.5、5月末比0.1%の減価)。内訳をみると、6月30日現在、対円では5月末比1.4%減価、対マルクでは同2.3%増価した。

国際商品市況の6月の動きをみると、全体では月中弱含みで推移した。6月の原油スポット価格(北海ブレント)は上旬、中旬と弱含んだ後、下旬にかけては若干強含みおおむね17ドル台での推移となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)